

# 林材業の業況動向調査結果の概要

平成20年度上期

平成20年6月

独立行政法人  
農林漁業信用基金

林業管理室

## 目次

調査のフレーム	1
概況	2
項目別調査結果	4
A. 通常調査	
1. 売上の見通し	4
2. 資金繰り等の見通し	6
3. 設備投資の意向	14
4. 在庫量の見通し	16
5. 純利益の見通し	17
6. 木材価格の見通し	19
7. 当面する経営上の問題点	20
8. 今後の経営見通し及び事業方針	21
B. 特別調査	
1. 品質・性能の明確な製品の現在の取組について	23
2. 品質・性能の明確な製品の現在の取組について	24
3. 品質・性能の明確な製品の取組にあたっての問題点	25

## 調査のフレーム

### 1. 調査目的

この調査は、林材業の短期的動向を把握し、農林漁業信用基金の林業信用保証制度の切な運営に資することを目的として、昭和51年10月以降、概ね6月(上期)及び12月(下期)の状況を年2回、継続的に調査実施している。

### 2. 調査対象

主に製材業を営み、保証の利用実績がある企業を地域別(全国を9ブロックに区分)に選び、継続的に調査対象としている。(調査対象企業数590社)

今回調査の有効回答の回収率は、47.4%であった。

なお、有効回答をした企業280社のうち、国産材を主に取扱う企業は221社、外材を主に取扱う企業は59社となっている。

### 3. 調査方法

アンケート調査票を調査対象企業へ直接郵送し、回答を返送してもらう方法で行った。

### 4. 調査時点及び調査対象期間

平成20年6月時点での、上期(平成20年4月～平成20年9月)の見通し・現況並びに平成19年度下期(平成19年10月～平成20年3月)の実績を調査したもので、平成20年6月4日までに回答のあったものを集計した。

### 5. 本文中の略称

DI.....動向指数(Diffusion Index) プラス要因指数からマイナス要因指数を差し引いて算出した。

「国産材企業」.....国産材を主に取り扱う企業

「外材企業」.....外材を主に取り扱う企業

前回調査.....平成20年2月に実施した本調査(都合により平成19年12月実施予定の調査を翌年2月に行ったもの。)

### 6. 地域区分

「地域別見通し」における地域区分の都道府県別内訳は次のとおり。

北海道 …… 北海道

東 北 …… 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関 東 …… 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、  
神奈川県、山梨県、長野県

北 陸 …… 新潟県、富山県、石川県、福井県

東 海 …… 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近 畿 …… 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中 国 …… 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四 国 …… 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九 州 …… 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、  
鹿児島県、沖縄県

## 概況

### A. 通常調査

平成20年度上期の景況動向調査結果を要約すると以下の通りである。

#### 1. 売上見通し

- ・ 見通しDIはマイナス46ポイントで前回調査より3ポイント下回った。  
地域別では「四国」、「北陸」がそれぞれ20ポイント以上上昇したが、「九州」が21ポイント、「近畿」が16ポイント下降などとなっている。

#### 2. 資金繰り等の見通し

- ・ 資金繰りの見通しは、マイナス46ポイントで前回調査より4ポイント下回った。
- ・ 借入金調達難易度の見通しは、マイナス22ポイントで前回調査より若干下回った。
- ・ 借入金残高の見通しDIは、マイナス5ポイントで前回調査より4ポイント上回った。
- ・ 短期借入金の金利の見通しDIは、33ポイントで前回調査より13ポイント上回った。また、平均金利の実績は、3.00%と、前回調査より0.03%低下した。
- ・ 売上代金の回収(現金と手形の割合)と受取手形のサイトについては、前回調査から一転して「全額現金」が増加し、割合を問わず手形が減少した。サイトは前回調査同様「4ヶ月以上5ヶ月未満」が一番高い割合であった。
- ・ 仕入代金の決済状況(現金と手形の割合)と支払手形のサイトについては、前回調査より「全額現金」が大幅に増加し、割合を問わず手形が減少した。サイトは、前回調査同様「4ヶ月以上5ヶ月未満」が一番高い割合であった。

#### 3. 設備投資の意向

- ・ 見通しDIは、マイナス51ポイントで、前回調査より2ポイント下回り、投資意欲は低調である。前期に設備投資を実施した企業の割合は16%で、前回調査より5ポイント低下している。設備投資の目的は、「老朽化に伴う設備の更新」が44%(前回調査と同割合)と最も高く、次に「コスト低減等の合理化」が25%で続いており、前回調査より8ポイント増加した。その他の目的は横這いか概ね減少した。

#### 4. 在庫量の見通し

- ・ 原木在庫量の見通しDIは、マイナス25ポイントで前回調査より6ポイント下回った。製品在庫量の見通しDIは、14ポイントで、前回調査より5ポイント下回った。

#### 5. 純利益の見通し

- ・ 純利益の見通しDIは、マイナス54ポイントと前回調査より7ポイント下回り、非常に厳しい状況にある。  
地域別では前回調査より「近畿」が22ポイント、「九州」が21ポイント、「中国」が19ポイント大幅に下回り、全国的にマイナスとなった。

#### 6. 木材価格の見通し

- ・ 原木価格の見通しDIは、前回調査より2ポイント上回った。製品価格の見通しDIは、前回調査より4ポイント上回った。

## 7. 当面する経営上の問題点

- ・「売上不振」が28%、「販売価格の下落」が22%と多い結果となった。

## 8. 今後の経営の見通し及び事業方針

- ・今後の経営状態では、見通しDIがマイナス48ポイントと前回調査から1ポイント減少し、経営の見通しは苦しい状況である。今後の事業方針は、見通しDIがマイナス7ポイントと2期連続でマイナスとなった。

## B. 特別調査（以下の項目については、今回に限り調査したものである。）

### 1. 品質・性能の明確な製品生産の現在の取組について

- ・「乾燥機を活用して乾燥材生産を行っている」が32%、「特に行っていない」が26%、「JASの認定工場として製品を生産している」が23%であり、重複回答もあることから、何らかの取組を行っている者と特に行っていない者とに2分された結果となった。

### 2. 品質・性能の明確な製品生産の今後の取組について

- ・「特に行う予定はない」が54%、「JASの認定工場となる予定である（既に認定を受けている工場では出荷割合を増加させる）」が13%、「乾燥機を導入して乾燥材生産を行う予定である」が10%であった。

ここでも、何らかの取組を行おうとする（取組を強化する）者がいる一方で、特に行う予定がない者が多い結果となった。

### 3. 品質・性能の明確な製品生産のとりくみにあたっての問題点について

- ・「製品単価が上がることに販売先の理解を得られない」が36%、「認定を受けるためのコスト、手間の負担が大きい」、「機械設備の導入が難しい」がそれぞれ23%であった。

「特に問題はない」を含め全ての項目で、設問1及び2で何らかの取組みを行っている、取組を行っていないと回答した者のどちらもが回答しており、いずれにしても問題点を抱えている割合が高いことが伺える。

## 項目別調査結果

### A. 通常調査

#### 1. 売上の見通し

売上の見通しは図表1の通りである。今期の見通しDIは、前回調査より3ポイント下回るマイナス46ポイントであり、前回に比べて更に下降した。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は前回調査より7ポイント下回り、マイナス46ポイント、「外材企業」は前回調査より14ポイント上回り、マイナス46ポイントとマイナスながらも上昇に転じた。

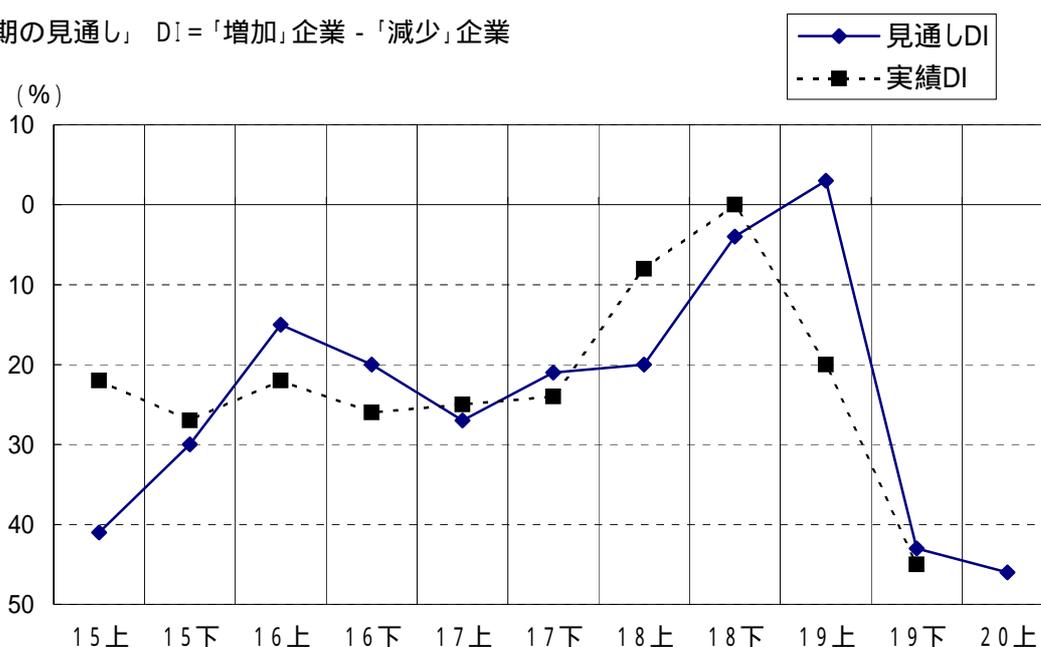
19年度下期の売上げに関する実績DIは、見通しDIを2ポイント下回るマイナス45ポイントであった。

図表1 売上の見通し

(単位:%)

項目		合計	増加	不変	減少	DI
20年度上期の見通し		100	14	26	60	46
内 訳	国産材企業	100	14	26	60	46
	外材企業	100	15	24	61	46
19年度下期の見通し		100	13	31	56	43
内 訳	国産材企業	100	13	35	52	39
	外材企業	100	13	14	73	60
19年度下期の実績		100	16	23	61	45
内 訳	国産材企業	100	17	24	60	43
	外材企業	100	15	21	64	49

「今期の見通し」 DI = 「増加」企業 - 「減少」企業



地域別売上げ見通しDIは、図表2の通りである。前回調査に比べ全国的に低位ではあるが、地域によって増加と減少に分かれた。「四国」が28ポイント、「北陸」が21ポイントそれぞれ上昇、「九州」が21ポイント、「近畿」が16ポイント、「東海」が9ポイントそれぞれ下降となった。

図表2 地域別売上げの見通し

(単位: %)

地域別 項目	20年度上期					19年度下期				
	合計	増加	不変	減少	DI	合計	増加	不変	減少	DI
北海道	100	17	37	46	29	100	25	25	50	25
東北	100	17	23	60	43	100	12	35	53	41
関東	100	4	25	71	67	100	0	27	73	73
北陸	100	7	22	71	64	100	0	15	85	85
東海	100	15	29	56	41	100	14	40	46	32
近畿	100	9	21	70	61	100	14	27	59	45
中国	100	26	15	59	33	100	15	30	55	40
四国	100	17	33	50	33	100	4	31	65	61
九州	100	14	26	60	46	100	21	33	46	25
合計	100	14	26	60	46	100	13	31	56	43

## 2. 資金繰り等の見通し

### (1) 資金繰り難易度の見通し

資金繰り難易度の見通しは図表3の通りである。見通しDIは、前回調査より4ポイント下回るマイナス46ポイントであった。

「国産材企業」、「外材企業」別の見通しでは、「国産材企業」は前回調査より3ポイント下回り、「外材企業」は前回調査より2ポイント下回った。

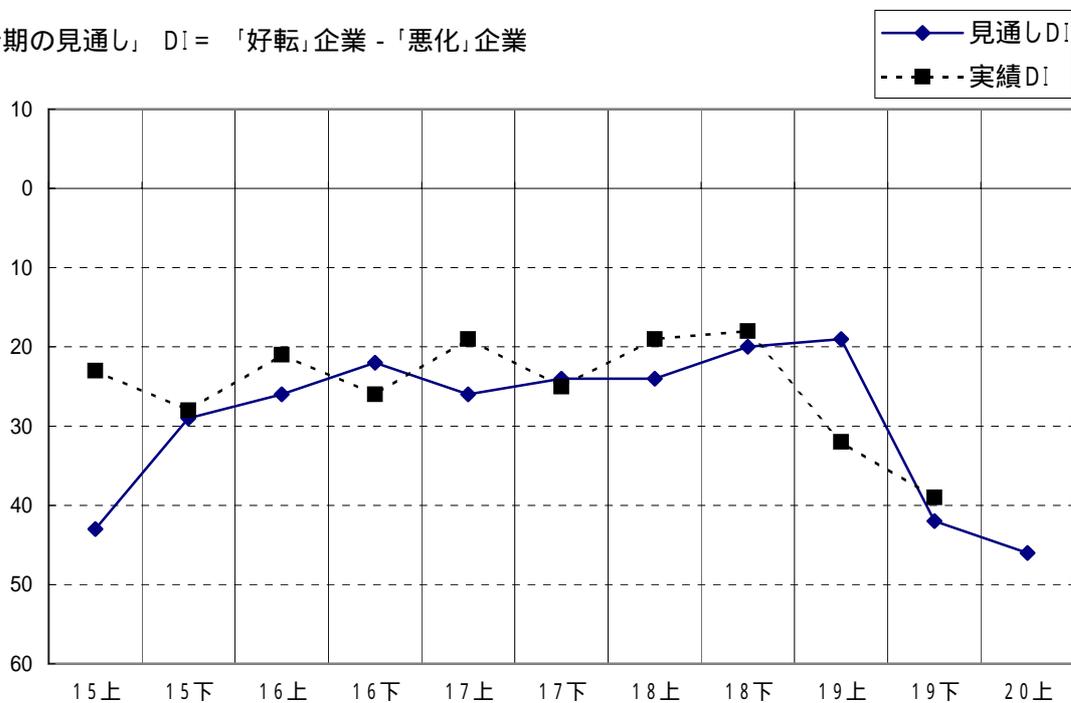
19年度下期の資金繰りに関する実績DIは、マイナス39ポイントで、見通しDIより3ポイント上回った。

図表3 資金繰り難易度見通し

(単位: %)

項目		合計	好転	不変	悪化	DI
20年度上期の見通し		100	3	48	49	46
内 訳	国産材企業	100	4	48	48	44
	外材企業	100	2	47	51	49
19年度下期の見通し		100	3	52	45	42
内 訳	国産材企業	100	3	53	44	41
	外材企業	100	2	49	49	47
19年度下期の実績		100	5	51	44	39
内 訳	国産材企業	100	5	50	45	40
	外材企業	100	7	51	42	35

「今期の見通し」 DI = 「好転」企業 - 「悪化」企業



(2)借入金の調達難易度見通し

借入金の調達難易度見通しは図表4の通りである。今期の見通しDIは、マイナス22ポイントとなり、前回調査より1ポイント下回るにとどまった。

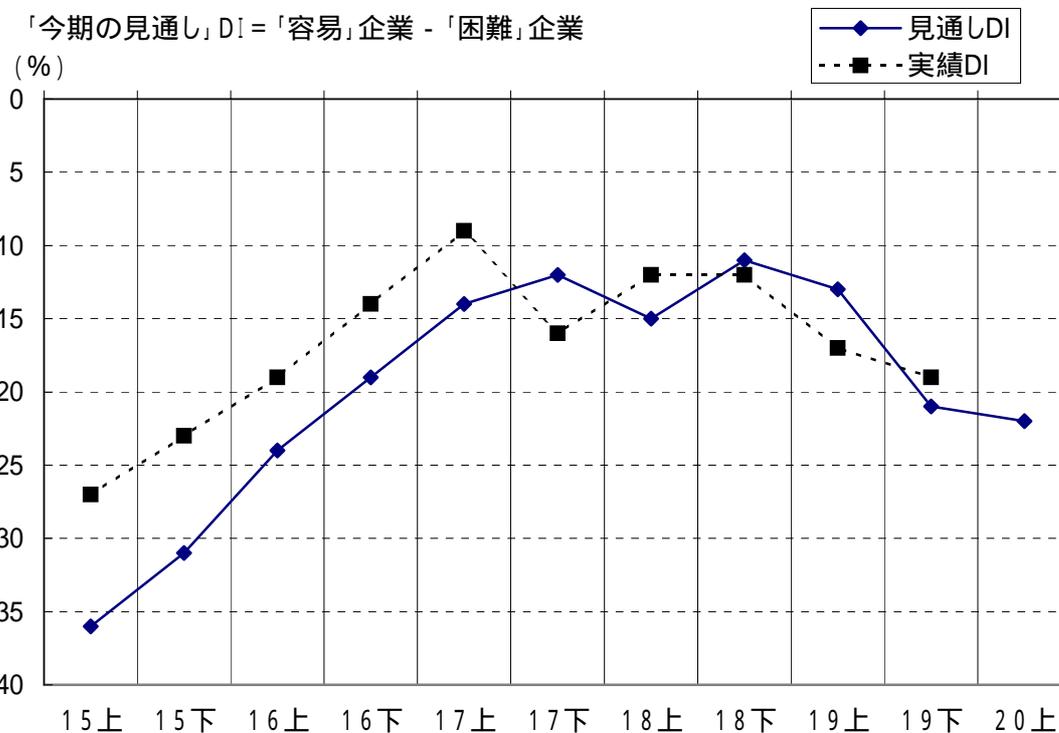
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIをみると、「国産材企業」は前回調査より2ポイント下回ったが、「外材企業」は8ポイント上回った。

19年度下期の借入金の調達に関する実績DIは、前回調査をやや下回ったが、見通しDIより2ポイント上回った。

図表4 借入金の調達難易度見通し

(単位:%)

項目		合計	容易	不変	困難	DI
20年度上期の見通し		100	10	58	32	22
内 訳	国産材企業	100	11	59	30	19
	外材企業	100	8	53	39	31
19年度下期の見通し		100	10	59	31	21
内 訳	国産材企業	100	11	61	28	17
	外材企業	100	4	53	43	39
19年度下期の実績		100	9	63	28	19
内 訳	国産材企業	100	8	67	25	17
	外材企業	100	12	52	36	24



### (3) 借入金残高の増減見通し

借入金残高の増減の見通しは図表5の通りである。見通しDIは、前回調査に比べて4ポイント上回り、マイナス5ポイントであった。

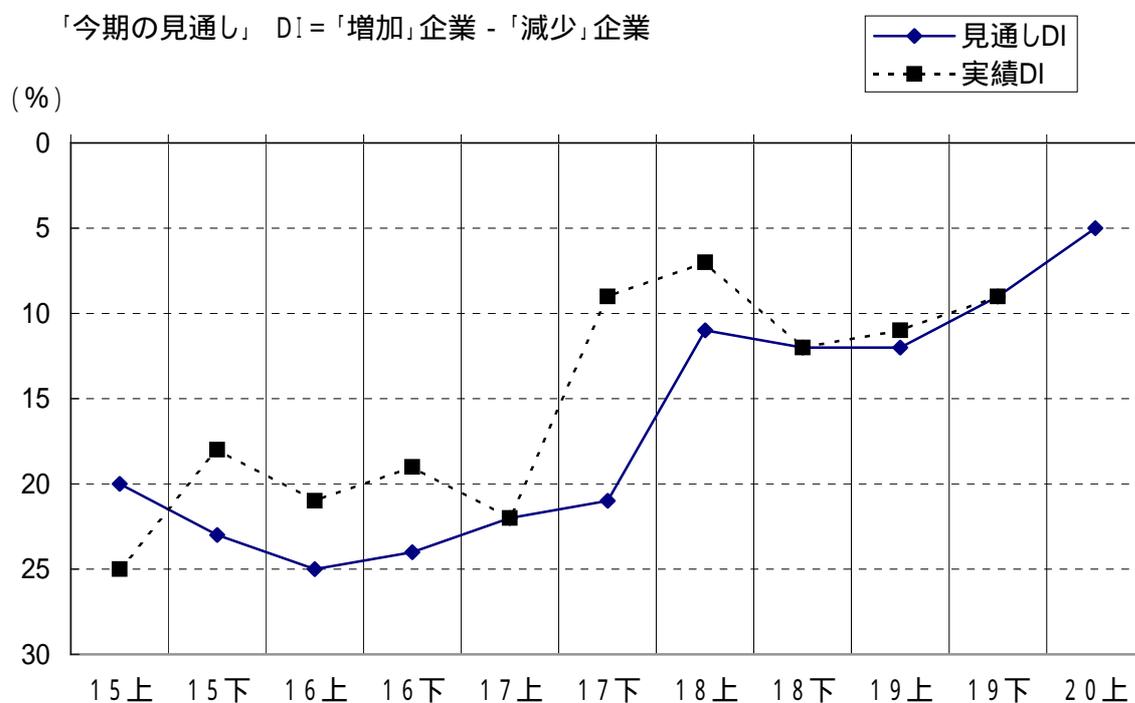
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は前回調査より7ポイント上回り、マイナス4ポイントとなり、「外材企業」は前回調査より10ポイント下回り、マイナス10ポイントであった。

19年度下期の借入金残高の増減に関する実績DIは、全体では見通しDIと同様、マイナス9ポイントであった。「国産材企業」、「外材企業」ともに見通しとほぼ同様の結果となった。

図表5 借入金残高の増減見通し (単位:%)

年度期別	項目	合計	増加	不変	減少	DI
20年度上期の見通し		100	27	41	32	5
内 訳	国産材企業	100	28	40	32	4
	外材企業	100	24	42	34	10
19年度下期の見通し		100	23	45	32	9
内 訳	国産材企業	100	23	43	34	11
	外材企業	100	22	56	22	0
19年度下期の実績		100	23	45	32	9
内 訳	国産材企業	100	22	44	34	12
	外材企業	100	24	52	24	0

「今期の見通し」 DI = 「増加」企業 - 「減少」企業



(4)短期借入金の金利

短期借入金の金利見通し

短期借入金の金利見通しは図表6のとおりである。見通しDIは、33ポイントと前回調査と同様上昇が低下を上回ったが、上昇すると見込む者が少なくなっている。「国産材企業」、「外材企業」別の見通しDIでは、前回調査よりも「国産材企業」は11ポイント、「外材企業」は22ポイント、それぞれ下回った。

19年度下期の借入金利に関する実績DIは、見通しよりも16ポイント大幅に下回った。なお、上昇が低下を30ポイント上回った。

調査時点における平均金利

企業の借入金の平均金利は3.00%と前回調査より0.03%低下した。

「国産材企業」と「外材企業」との平均金利の差は0.11%であり、前回調査と比べて変動がみられるが、「外材企業」のほうが低下傾向であった。

図表6 短期借入金の金利動向 (単位:%)

年度期別	項目	合計	上昇	不変	低下	DI
20年度上期の見通し		100	35	63	2	33
内 訳	国産材企業	100	33	66	1	32
	外材企業	100	42	54	4	38
19年度下期の見通し		100	47	52	1	46
内 訳	国産材企業	100	45	53	2	43
	外材企業	100	60	40	0	60
19年度下期の実績		100	32	66	2	30
内 訳	国産材企業	100	29	70	1	28
	外材企業	100	44	52	4	40

「今期の見通し」 DI = 「上昇」企業 - 「低下」企業

図表6 - 2 調査時点における平均金利 (単位:%)

年度期別	項目	平均金利 (調査時点)
20年度上期(今回)		3.00
内 訳	国産材企業	3.03
	外材企業	2.92
19年度下期(前回)		3.03
内 訳	国産材企業	3.02
	外材企業	3.05

(5) 売上代金の回収及び仕入代金の決済

売上代金の回収

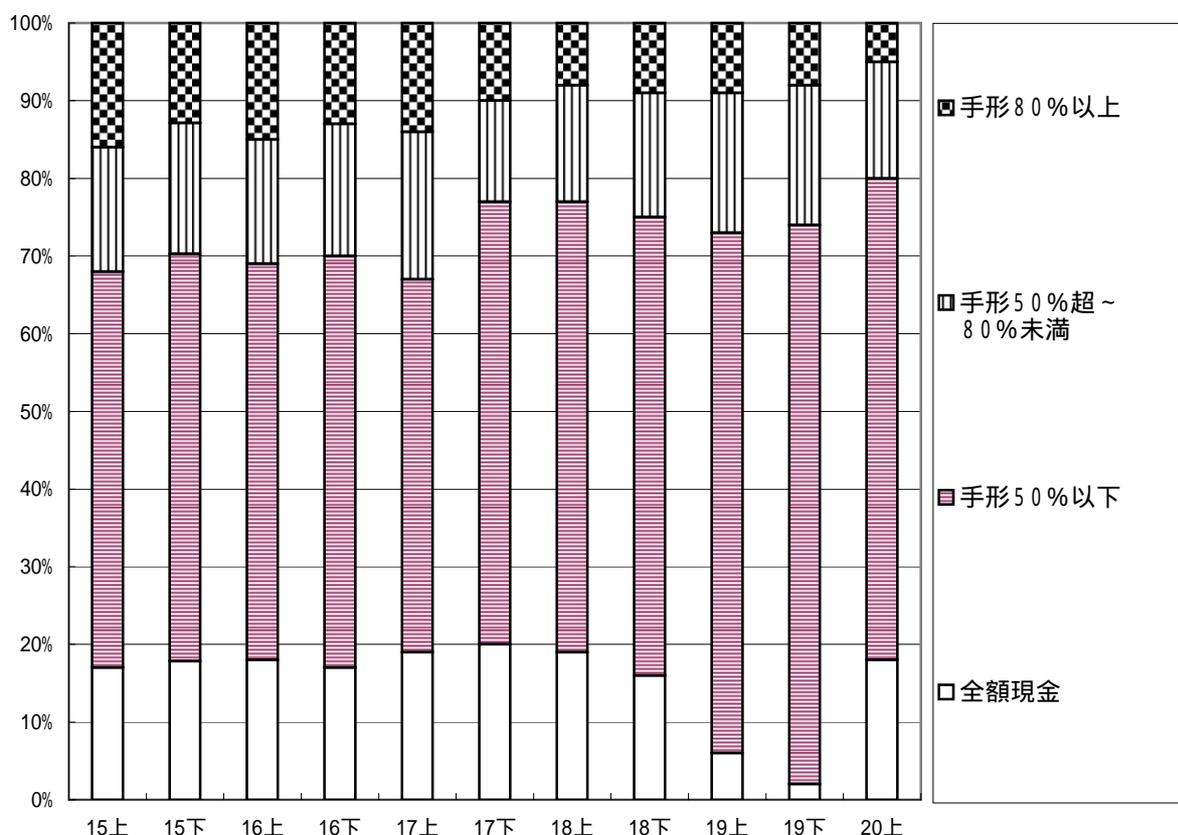
売上代金の回収状況は図表7の通りで、前々回、前回調査と比べて減少していた「全額現金」が一転して増加し、手形も各割合において減少傾向となる結果となったことから18年度以前の状況に戻ったかたちとなった。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」・「外材企業」とも全体と同様の傾向であったが、「外材企業」では、「手形80%以上」と回答した者のみやや増加した。

図表7 売上代金の回収状況

(単位:%)

区分		合計	全額現金	手形50%以下	手形50%超~80%未満	手形80%以上
年度期別						
平成20年度上期		100	18	62	15	5
内 訳	国産材企業	100	19	64	13	4
	外材企業	100	10	59	23	8
平成19年度下期		100	2	72	18	8
内 訳	国産材企業	100	2	73	16	9
	外材企業	100	0	66	29	5
平成19年度上期		100	6	67	18	9
内 訳	国産材企業	100	7	70	17	6
	外材企業	100	2	59	22	17



## 受取手形のサイト

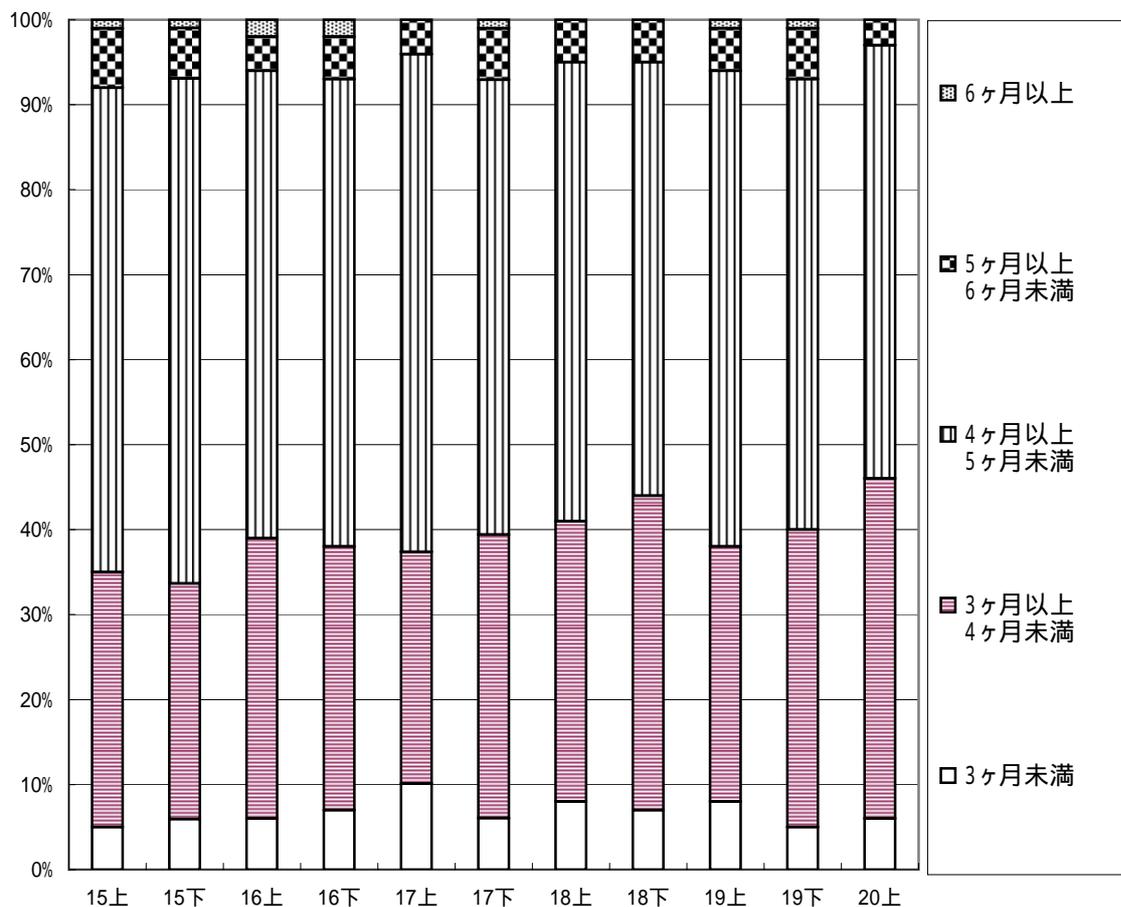
受取手形のサイトは図表8の通りで、前回調査と比べてサイトがやや短めになる結果となった。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」・「外材企業」とも全体とほぼ同様の傾向であったが、「外材企業」では、「5ヶ月以上6ヶ月未満」が0となった。

図表8 受取手形のサイト

(単位:%)

区分		合計	3ヶ月未満	3ヶ月以上 4ヶ月未満	4ヶ月以上 5ヶ月未満	5ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上
年度期別							
平成20年度上期		100	6	40	51	3	0
内 訳	国産材企業	100	6	46	45	3	0
	外材企業	100	5	21	74	0	0
平成19年度下期		100	5	35	53	6	1
内 訳	国産材企業	100	6	37	50	6	1
	外材企業	100	0	26	71	3	0
平成19年度上期		100	8	30	56	5	1
内 訳	国産材企業	100	10	33	52	4	1
	外材企業	100	5	23	58	10	4



## 仕入代金の決済

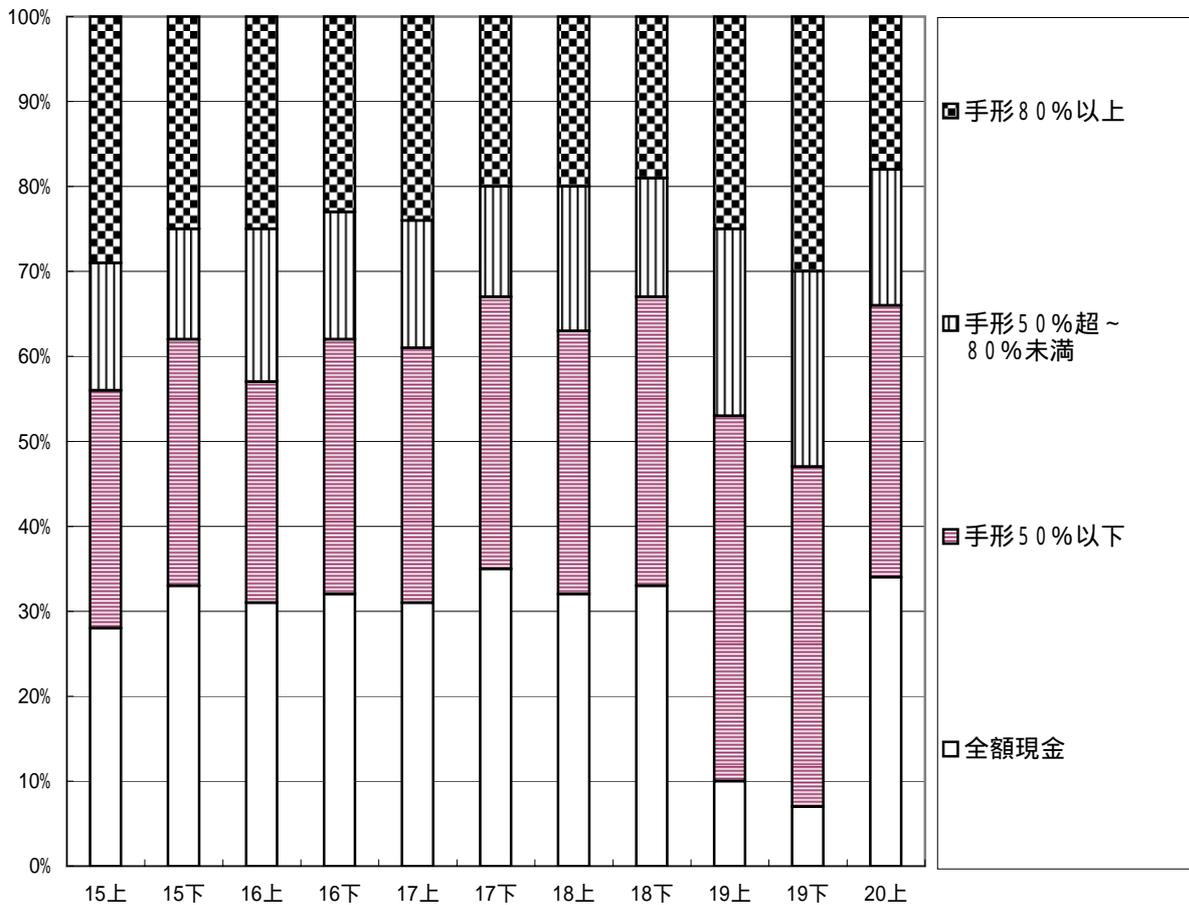
仕入代金の決済状況は図表9の通りで、「全額現金」が大幅に増加し、割合を問わず「手形」が減少した結果となったことから、18年度以前の状況に戻ったかたちとなった。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は「全額現金」の割合が29ポイント増加し、「手形80%以上」の割合が12ポイント減少した。「外材企業」は「全額現金」の割合が21ポイント増加し、「手形50%超～80%未満」の割合が15ポイント減少した。

図表9 仕入代金の決済状況

(単位: %)

区分		合計	全額現金	手形50%以下	手形50%超～80%未満	手形80%以上
年度期別						
平成20年度上期		100	34	32	16	18
内訳	国産材企業	100	37	30	16	17
	外材企業	100	24	35	16	25
平成19年度下期		100	7	40	23	30
内訳	国産材企業	100	8	39	21	32
	外材企業	100	3	43	31	23
平成19年度上期		100	10	43	22	25
内訳	国産材企業	100	11	46	20	23
	外材企業	100	6	34	30	30



## 支払手形のサイト

支払手形のサイトは図表10の通りである。支払手形サイトについては、前回調査と同様な傾向であったが、「6ヶ月以上」が若干増加に転じた。

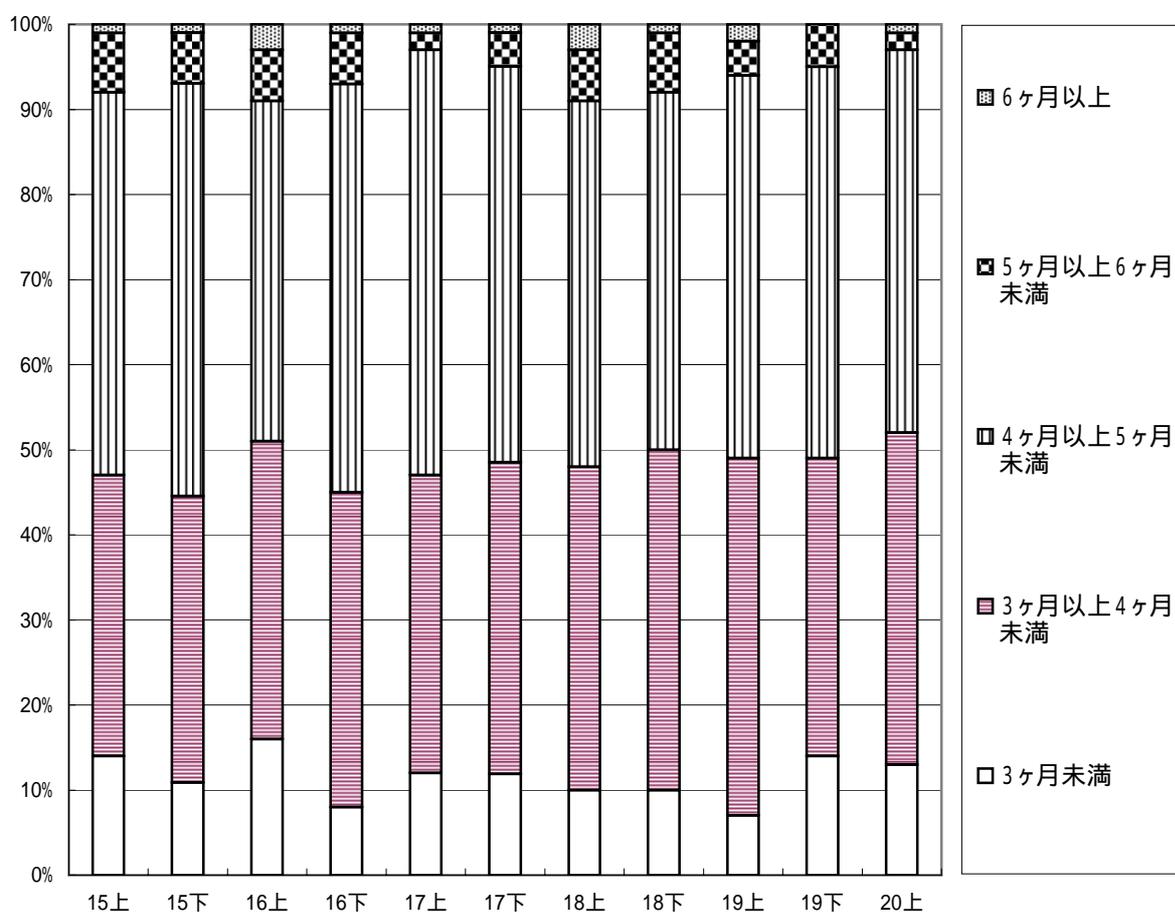
「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は、前回調査より「4ヶ月以上5ヶ月未満」が5ポイント減少し、「3ヶ月以上4ヶ月未満」が6ポイント増加した。

「外材企業」は、前回調査より「5ヶ月以上6ヶ月未満」の割合が11ポイント減少し、「4ヶ月以上5ヶ月未満」の割合が10ポイント増加した。

図表10 支払手形のサイト

(単位:%)

区分		合計	3ヶ月未満	3ヶ月以上 4ヶ月未満	4ヶ月以上 5ヶ月未満	5ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上
年度期別							
	平成20年度上期	100	13	39	45	2	1
内 訳	国産材企業	100	15	44	39	1	1
	外材企業	100	8	21	63	5	3
	平成19年度下期	100	14	35	46	5	0
内 訳	国産材企業	100	16	38	44	2	0
	外材企業	100	6	25	53	16	0
	平成19年度上期	100	7	42	45	4	2
内 訳	国産材企業	100	8	48	40	2	2
	外材企業	100	4	23	59	10	4



### 3. 設備投資の意向

設備投資の意向は図表11の通りである。今期の見通しDIはマイナス51ポイントと、前回調査より2ポイント下降し、投資意欲は低調である。

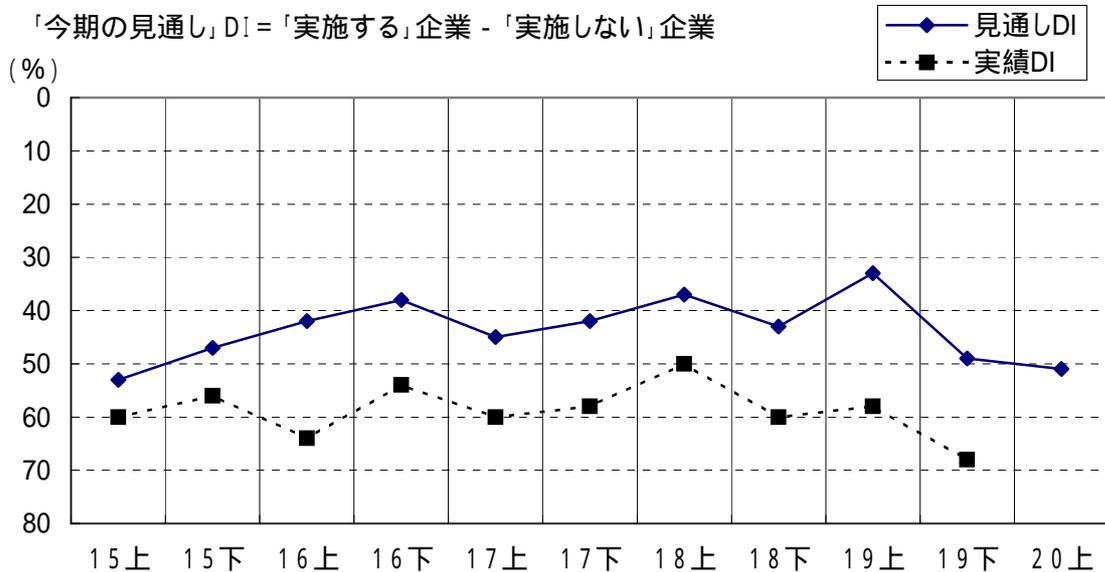
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、前回調査より「国産材企業」が11ポイント下降しているのに対し、「外材企業」では42ポイント上昇している。

19年度下期の設備投資に関する実績DIは、見通しDIより19ポイント下回るマイナス68ポイントであった。

図表11 設備投資の動向

(単位: %)

年度期別		区分	合計	実施する	実施しない	未定	DI
20年度上期の見通し			100	16	67	17	51
内 訳	国産材企業		100	14	70	16	56
	外材企業		99	24	53	22	29
19年度下期の見通し			100	17	66	17	49
内 訳	国産材企業		100	19	64	17	45
	外材企業		100	9	80	11	71
19年度下期の実績			100	16	84		68
内 訳	国産材企業		100	15	85		70
	外材企業		100	21	79		58



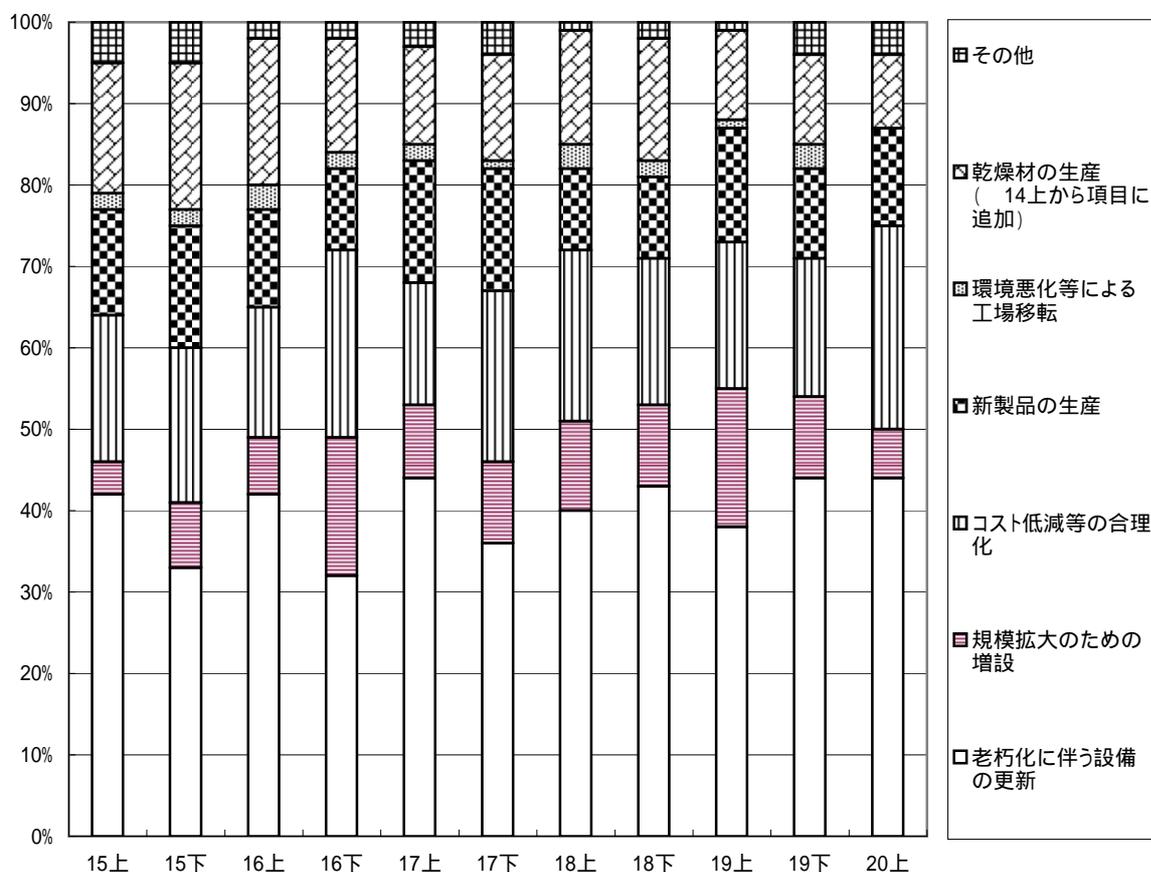
設備投資予定企業の投資目的は図表12の通りである。「老朽化に伴う設備の更新」が44ポイントと最も多く、次いで「コスト低減等の合理化」が25ポイント、「新製品の生産」が12ポイント、「乾燥材の生産」がそれぞれ9ポイントとなった。

「国産材企業」・「外材企業」別にみると、前回調査より「国産材企業」は「コスト低減等の合理化」が11ポイント増加し、「事業規模拡大のための増設」が5ポイント減少した。「外材企業」は「コスト低減等の合理化」及び「新製品の生産」がそれぞれ4ポイント増加し、「老朽化に伴う設備の更新」が9ポイント、「環境悪化等による工場移転」が6ポイント減少した。

なお、「その他」が9ポイント増加しているが、その内容は、多角化経営のための設備導入など、「新製品の生産」と重複する回答が目立った。

図表12 設備投資予定企業の投資目的 (単位:%)

年度期別	項目	合計	投資目的						
			老朽化に伴う設備の更新	規模拡大のための増設	コスト低減等の合理化	新製品の生産	環境悪化等による工場移転	乾燥材の生産	その他
20年度上期の見通し		100	44	6	25	12	0	9	4
内 訳	国産材企業	100	44	5	29	11	0	9	2
	外材企業	100	46	8	15	15	0	8	8
19年度下期の見通し		100	44	10	17	11	3	11	4
内 訳	国産材企業	100	42	10	18	11	2	12	5
	外材企業	100	55	11	11	11	6	6	0



#### 4. 在庫量の見通し

在庫量の見通しは図表13の通りである。

(1) 原木在庫量についての今期の見通しDIは、マイナス25ポイントと、前回調査より6ポイント下回る結果となった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」が前回調査より3ポイント、「外材企業」が前回調査より21ポイントそれぞれ下回った。

19年度下期の原木在庫量に関する実績DIは、見通しDIより11ポイント上回った。

(2) 製品在庫量についての今期の見通しDIは14ポイントで、前回調査より5ポイント下回る結果となった。

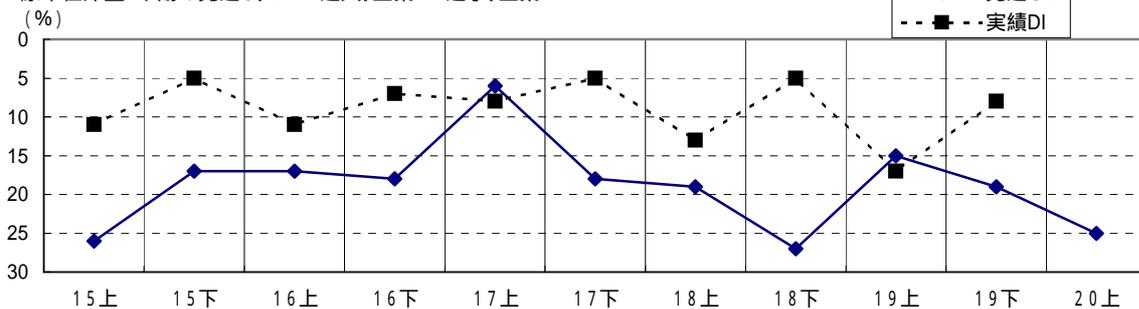
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、前回調査より「国産材企業」が1ポイント、「外材企業」は18ポイントそれぞれ下回った。

19年度下期の製品在庫量に関する実績DIは、見通しDIより3ポイント下回った。

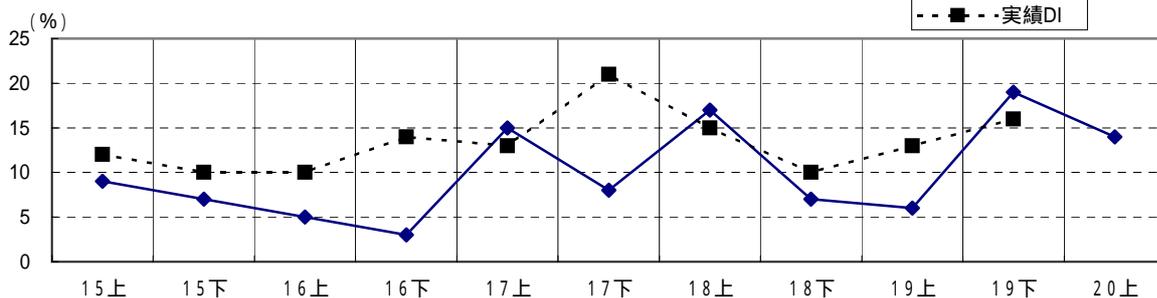
図表13 在庫量の見通し

年度期別	項目	原木在庫量					製品在庫量				
		合計	過大	適正	過小	DI	合計	過大	適正	過小	DI
20年度上期の見通し		100	8	59	33	25	100	29	56	15	14
内 訳	国産材企業	100	8	60	32	24	100	33	54	13	20
	外材企業	100	9	56	35	26	100	15	61	24	9
19年度下期の見通し		100	9	63	28	19	100	30	59	11	19
内 訳	国産材企業	100	8	63	29	21	100	32	57	11	21
	外材企業	100	17	61	22	5	100	22	65	13	9
19年度下期の実績		100	16	60	24	8	100	28	60	12	16
内 訳	国産材企業	100	15	61	24	9	100	30	59	11	19
	外材企業	100	20	56	24	4	100	22	65	13	9

原木在庫量「今期の見通し」DI = 「過大」企業 - 「過小」企業



製品在庫量「今期の見通し」DI = 「過大」企業 - 「過小」企業



5. 純利益の見通し

純利益の見通しは図表14の通りである。今期の見通しDIはマイナス54ポイントと前回調査より7ポイント下回り、一層厳しい状況となった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」が前回調査より8ポイント下回り、マイナス53ポイントであった。「外材企業」は前回調査より2ポイント上回り、マイナス58ポイントで国産材企業より厳しいと見通している。

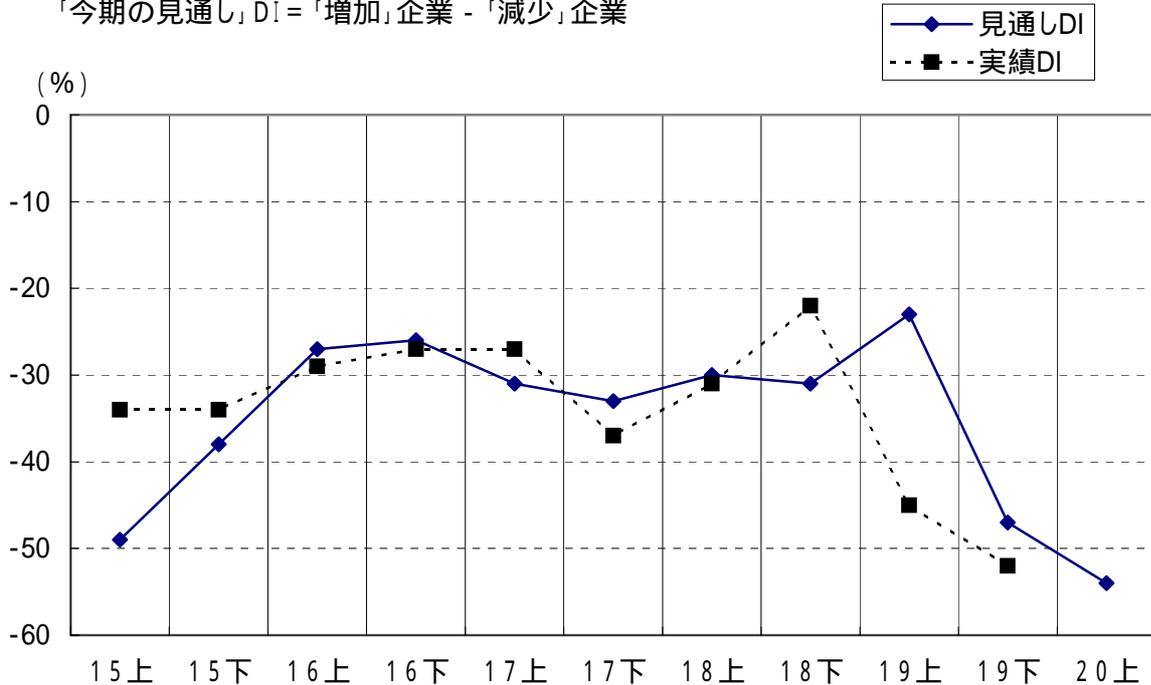
19年度下期の純利益に関する実績DIは、見通しDIより5ポイント下回りマイナス52ポイントであった。

図表14 純利益の見通し

(単位: %)

項目		合計	増加	不変	減少	DI
年度期別						
20年度上期の見通し		100	9	28	63	54
内 訳	国産材企業	100	10	27	63	53
	外材企業	100	5	32	63	58
19年度下期の見通し		100	11	31	58	47
内 訳	国産材企業	100	11	33	56	45
	外材企業	100	9	22	69	60
19年度下期の実績		100	7	34	59	52
内 訳	国産材企業	100	7	33	60	53
	外材企業	100	8	36	56	48

「今期の見通し」DI = 「増加」企業 - 「減少」企業



地域別純利益の見通しは図表15の通りである。全地域でマイナスという結果になった。前期に比べ、「近畿」が22ポイント、「九州」が21ポイント、「中国」が19ポイント、「北海道」と「四国」がそれぞれ16ポイントと軒並み下回ったが、「東海」で11ポイント、「東北」で4ポイントの回復がみられた。

図表15 地域別純利益の見通し (単位:%)

項目 地域別	20年度上期					19年度下期				
	合計	増加	不変	減少	DI	合計	増加	不変	減少	DI
北海道	100	13	33	54	41	100	19	37	44	25
東北	100	9	27	64	55	100	6	29	65	59
関東	100	11	28	61	50	100	14	31	55	41
北陸	100	0	47	53	53	100	7	40	53	46
東海	100	14	29	57	43	100	7	32	61	54
近畿	100	9	17	74	65	100	11	35	54	43
中国	100	12	19	69	57	100	24	14	62	38
四国	100	3	40	57	54	100	24	14	62	38
九州	100	6	24	70	64	100	10	37	53	43
合計	100	9	28	63	54	100	11	31	58	47

## 6. 木材価格の見通し

原木及び製品価格の見通しは図表16のとおりである。

(1) 原木価格についての今期の見通しDIは、前回調査より2ポイント上回り、17ポイントとなったが、概ね前回調査と変化はない。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、前回調査より「国産材企業」は1ポイント下回ったが、「外材企業」は8ポイント上回り、企業別の差が大きい。

19年度下期の原木価格に関する実績DIは、見通しDIより2ポイント下回り、13ポイントであった。

(2) 製品価格についての今期の見通しDIは前回調査より4ポイント上回り、マイナス18ポイントとなり、上昇を見込む者が依然として少ない。

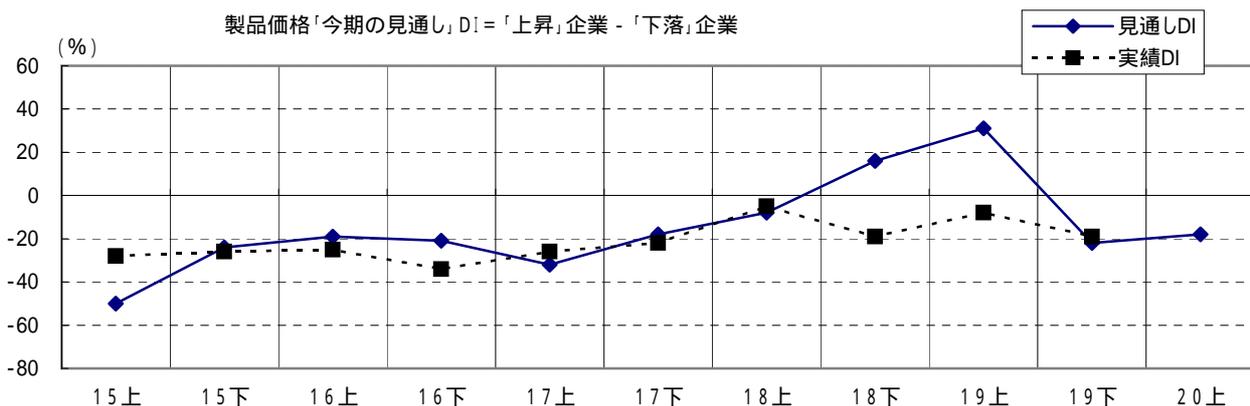
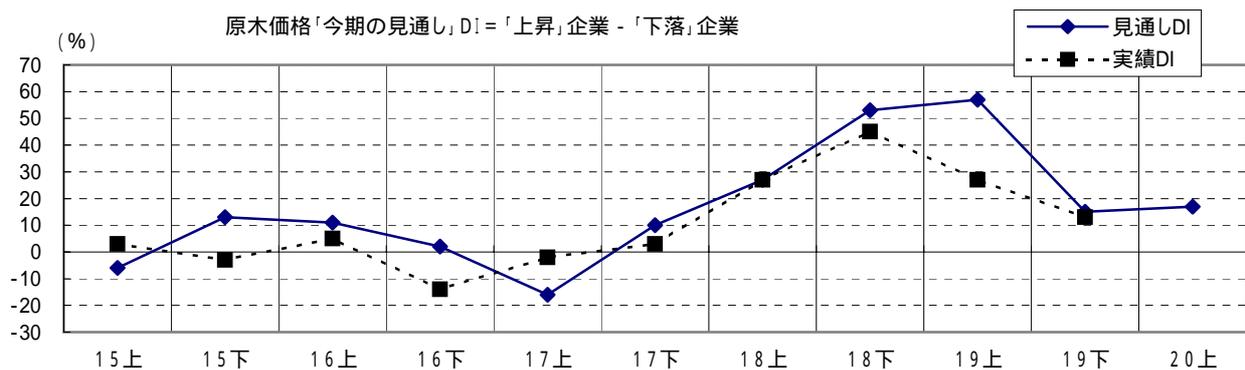
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、前回調査より「国産材企業」は5ポイント下回ったが、「外材企業」は30ポイント上回り、企業別の差が大きい。

19年度下期の製品価格に関する実績DIは、見通しDIより3ポイント上回った。

図表16 木材価格の見通し

(単位: %)

年度期別	項目	原木価格					製品価格				
		合計	上昇	横這い	下落	DI	合計	上昇	横這い	下落	DI
20年度上期の見通し		100	32	53	15	17	100	15	52	33	18
内	国産材企業	100	25	57	18	7	100	9	51	40	31
	外材企業	100	64	34	2	62	100	35	58	7	28
19年度下期の見通し		100	32	51	17	15	100	13	52	35	22
内	国産材企業	100	26	56	18	8	100	12	50	38	26
	外材企業	100	64	26	10	54	100	20	58	22	2
19年度下期の実績		100	29	55	16	13	100	12	57	31	19
内	国産材企業	100	22	58	20	2	100	10	53	37	27
	外材企業	100	57	41	2	55	100	22	67	11	11



## 7. 当面する経営上の問題点

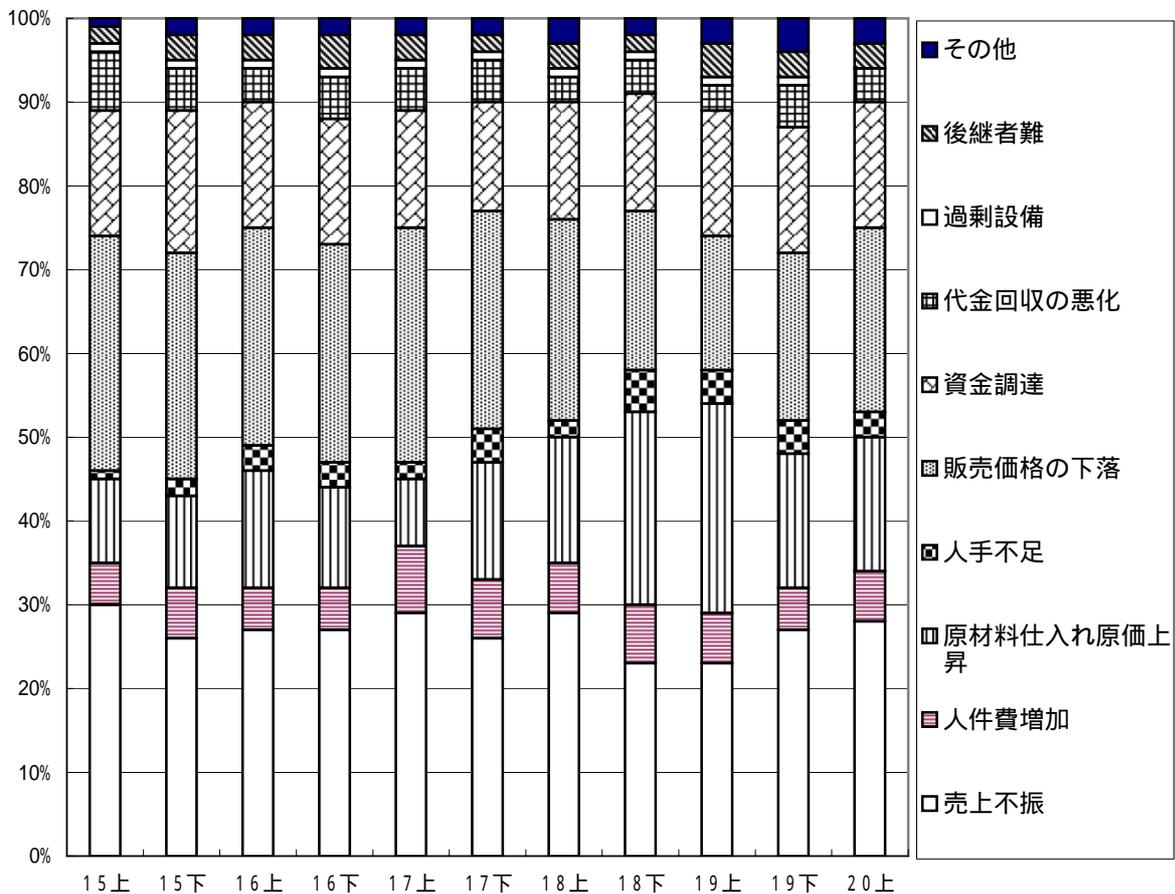
当面する経営上の問題点は図表17の通りである。「売上不振」が28%と最も多く、次に「販売価格の下落」(22%)、「原材料仕入れ価格上昇」(16%)、「資金調達」(15%)が続いている。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査より「国産材企業」は「原材料仕入れ原価上昇」及び「人手不足」が2ポイントそれぞれ減少したが、「売上不振」が2ポイント増加した。「外材企業」は「売上不振」が4ポイント、「後継者難」が3ポイントそれぞれ減少したが、「原材料仕入れ原価上昇」が4ポイント、「人件費増加」が3ポイントそれぞれ増加した。

図表17 当面する経営上の問題点

(単位:%)

年度期別	項目	回答総計	売上不振	人件費増加	原材料仕入れ原価上昇	人手不足	販売価格の下落	資金調達	代金回収の悪化	過剰設備	後継者難	その他
20年度上期		100	28	6	16	3	22	15	4	0	3	3
内 訳	国産材企業	100	28	6	14	3	23	14	4	0	4	4
	外材企業	100	27	7	24	2	16	17	5	0	1	1
19年度下期		100	27	5	16	4	20	15	5	1	3	4
内 訳	国産材企業	100	26	5	16	5	22	14	5	1	3	3
	外材企業	100	31	4	20	2	14	16	5	2	4	2
19年度上期		100	23	6	25	4	16	15	3	1	4	3
内 訳	国産材企業	100	22	6	23	5	17	14	4	1	4	4
	外材企業	100	26	7	29	2	13	15	3	0	5	1



## 8. 今後の経営見通し及び事業方針

### (1) 今後の経営の見通し

今後の経営の見通しは図表18の通りである。今後の見通しDIはマイナス48ポイントとなり、前回調査より1ポイント下回り、経営の見通しは依然としてかなり厳しいという見通しである。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査より4ポイント下回ったが、「外材企業」はマイナスながら、前回調査より7ポイント上回る結果となった。

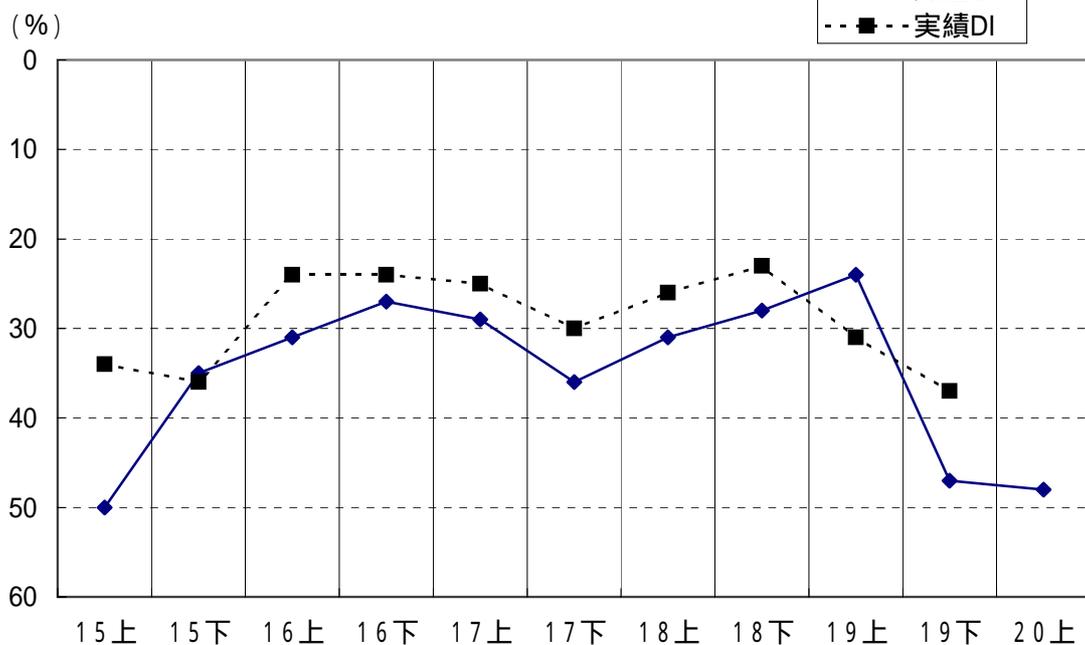
19年度下期の経営に関する実績DIは、見通しDIを10ポイント上回った。

図表18 今後の経営見通し

(単位: %)

年度期別	項目	合計	楽になる (楽になった)	横這い	苦しくなる (苦しくなった)	DI
20年度上期の見通し		100	5	42	53	48
内 訳	国産材企業	100	4	44	52	48
	外材企業	100	5	40	55	50
19年度下期の見通し		100	3	47	50	47
内 訳	国産材企業	100	4	48	48	44
	外材企業	100	0	43	57	57
19年度下期の実績		100	3	57	40	37
内 訳	国産材企業	100	4	57	39	35
	外材企業	100	0	59	41	41

「今期の見通し」 DI = 「楽になる」企業 - 「苦しくなる」企業



(2) 今後の事業方針

今後の事業方針は図表19の通りである。今期の見通しDIは、前回調査より2ポイント下回り、下降が続いている。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、前回調査より「国産材企業」は4ポイント下回り、「外材企業」は5ポイント上回った。

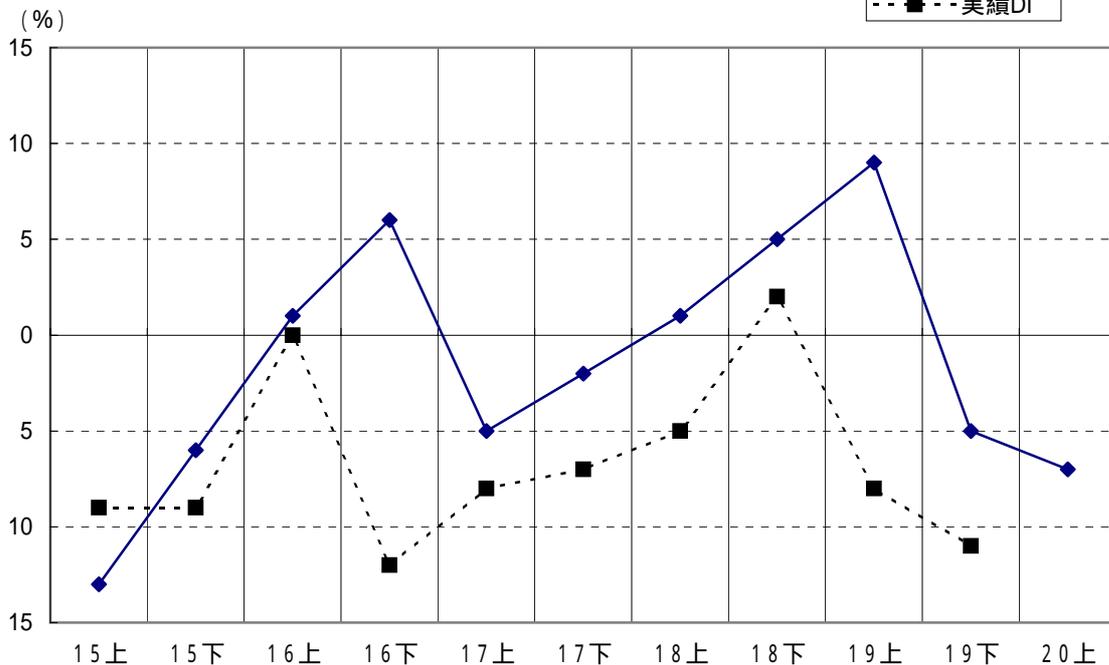
19年度下期の事業方針に関する実績は、見通しDIを6ポイント下回った。

図表19 今後の事業方針

(単位:%)

項目		合計	拡大	現状維持	縮小・転廃業 ( ) 転廃業内数	DI
20年度上期の見通し		100	10	73	17 (2)	7
内 訳	国産材企業	100	10	73	17 (2)	7
	外材企業	100	11	67	22 (4)	11
19年度下期の見通し		100	13	69	18 (4)	5
内 訳	国産材企業	100	14	69	17 (4)	3
	外材企業	100	9	65	25 (1)	16
19年度下期の実績		100	6	77	17 (2)	11
内 訳	国産材企業	100	6	76	18 (2)	12
	外材企業	100	5	78	17 (4)	12

「今期の見通し」 DI = 「拡大」企業 - 「縮小・転廃業」企業



B. 特別調査(以下の項目については、今回に限り調査したものである。)

1. 品質・性能の明確な製品の現在の取組みについて

品質・性能の明確な製品についての現在の取組状況を調査したところ、図表20のとおり結果となった。「乾燥機を活用して乾燥材生産を行っている」が44%、「特に行っていない」が36%、「JASの認定工場として製品を生産している」が32%であった。重複回答を除いた、品質・性能の明確な製品の生産で何らかの取組を行っている者はおよそ6割強であった。

なかでも、「JASの認定工場として製品を生産している」と回答した者は、他の取組を行っている者が多く、「乾燥機を活用して乾燥材生産を行っている」と重複する者が多かった。

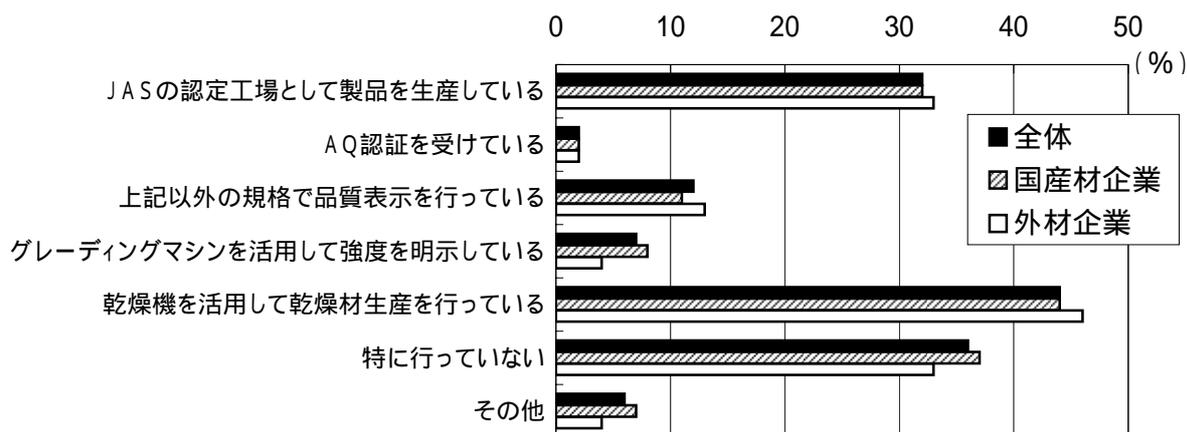
なお、「その他」には、「AD材の推進や利用」、「SGEC認証」、「COC認証」などの回答がみられた。

参考ではあるが、何らかの取組を行っている者が品質・性能の明確な製品を全出荷量のうち、どの程度出荷しているかの割合を質問したところ、100%という回答が最も多く、また100%未満の者でも60%以上出荷している者が全体のおよそ6割を超えている。

図表20 品質・性能の明確な製品の現在の取組について (単位:%)

業者の種類 \ 項目	JASの認定工場として製品を生産している	AQ認証を受けている	左記以外の規格で品質表示を行っている	グレーディングマシンを活用して強度を明示している	乾燥機を活用して乾燥材生産を行っている	特に行っていない	その他
全体	32	2	12	7	44	36	6
国産材企業	32	2	11	8	44	37	7
外材企業	33	2	13	4	46	33	4

重複回答があるため、合計は100を超えている。



(参考) 品質・性能の明確な製品を全出荷量のうちのどの程度出荷しているか (単位:%)

合計	10%未満	10%程度	20%程度	30%程度	40%程度	50%程度	60%程度	70%程度	80%程度	90%程度	100%
100	3	8	4	8	6	8	6	14	9	7	27

B. 特別調査(以下の項目については、今回に限り調査したものである。)

1. 品質・性能の明確な製品の現在の取組みについて

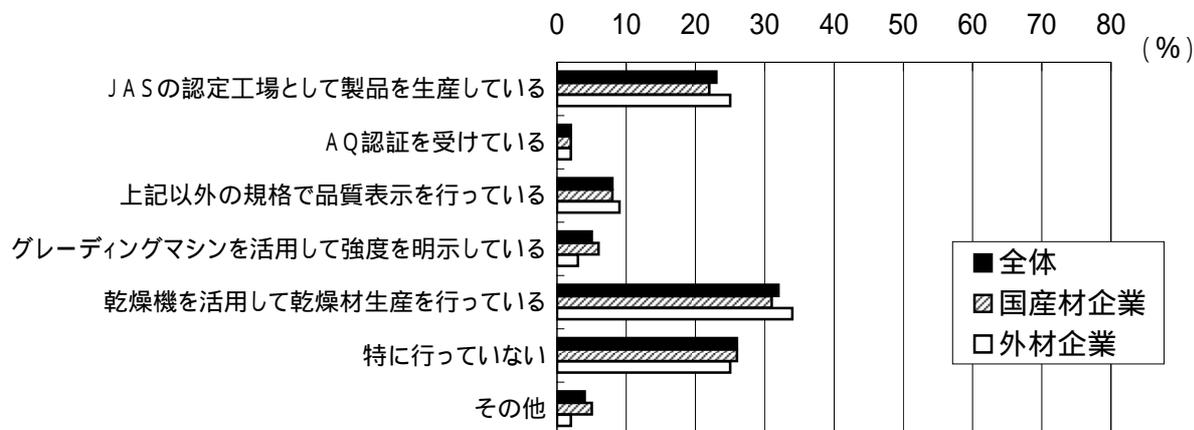
品質・性能の明確な製品についての現在の取組状況を調査したところ、図表20のとおり結果となった。「乾燥機を活用して乾燥材生産を行っている」が32%、「特に行っていない」が26%、「JASの認定工場として製品を生産している」が23%であり、重複回答もあることから、何らかの取組を行っている者と特に行っていない者とに2分された結果となった。

なお、「その他」には、「AD材の推進や利用」、「SGEC認証」、「COC認証」などという回答がみられた。

図表20 品質・性能の明確な製品の現在の取組について (単位: %)

業者の種類 \ 項目	合計	JASの認定工場として製品を生産している	AQ認証を受けている	上記以外の規格で品質表示を行っている	グレーディングマシンを活用して強度を明示している	乾燥機を活用して乾燥材生産を行っている	特に行っていない	その他
全体	100	23	2	8	5	32	26	4
国産材企業	100	22	2	8	6	31	26	5
外材企業	100	25	2	9	3	34	25	2

(回答数 / 回答者数 × 100)



## 2. 品質・性能の明確な製品の今後の取組みについて

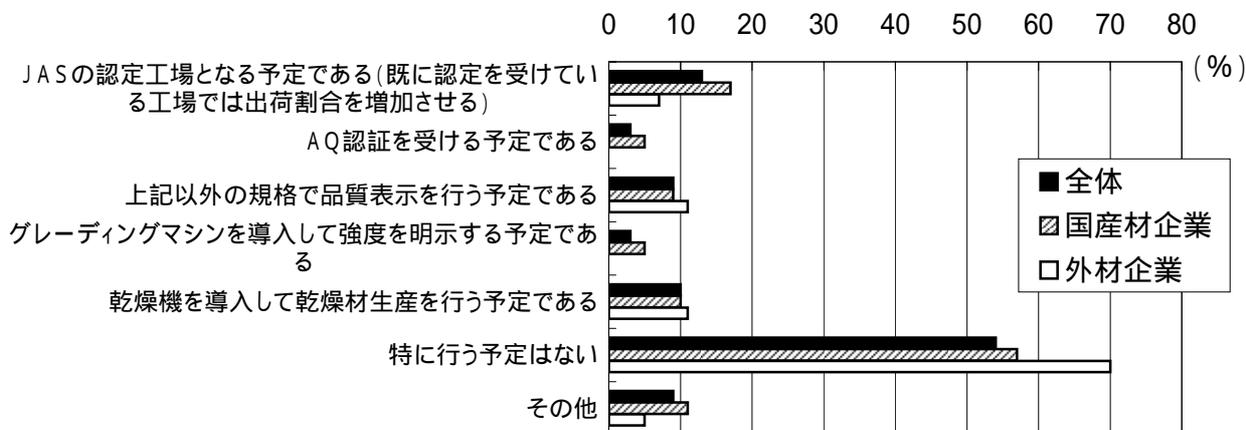
品質・性能の明確な製品についての今後の取組予定を調査したところ、図表21のとおり結果となった。「特に行う予定はない」が54%で、特に外材企業で高い割合となった。このほか、「JASの認定工場となる予定である(既に認定を受けている工場では出荷割合を増加させる)」が13%、「乾燥機を導入して乾燥材生産を行う予定である」が10%であった。

何らかの取組を行おうとする(既に行っている者は出荷割合を増加させる)者がいる一方で、特に行う予定はない者も多い結果となった。設問1で「特に行っていない」と回答した者のうち、今後も「特に行う予定はない」と回答した者はおよそ8割、何らかの取組を行っている者で、今後も「特に行う予定はない」と回答した者はおよそ2割であった。

図表21 品質・性能の明確な製品の今後の取組について (単位: %)

業者の種類	JASの認定工場となる予定である(既に認定を受けている工場では出荷割合を増加させる)	AQ認証を受ける予定である	左記以外の規格で品質表示を行う予定である	グレーディングマシンを導入して強度を明示する予定である	乾燥機を導入して乾燥材生産を行う予定である	特に行う予定はない	その他
全体	13	3	9	3	10	54	9
国産材企業	17	5	9	5	10	57	11
外材企業	7	0	11	0	11	70	5

重複回答があるため、合計は100を超えている。



## 2. 品質・性能の明確な製品の今後の取組みについて

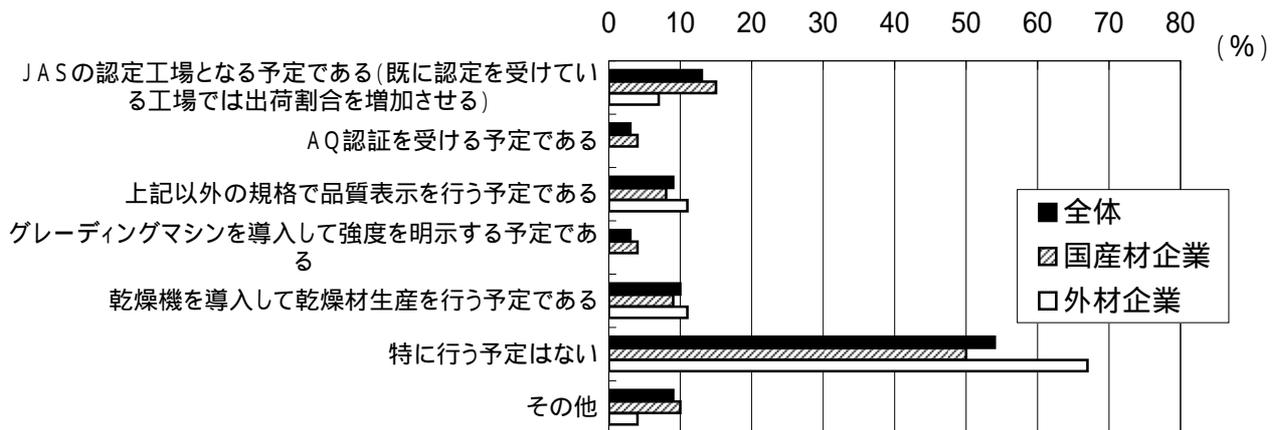
品質・性能の明確な製品についての今後の取組予定を調査したところ、図表21のとおりの結果となった。「特に行う予定はない」が54%、「JASの認定工場となる予定である」が13%、「乾燥機を導入して乾燥材生産を行う予定である」が10%であった。

ここでも、何らかの取組を行おうとする(既に行っている者は出荷割合を増加させる)者がいる一方で、特に行う予定はない者も多い結果となった。

図表21 品質・性能の明確な製品の今後の取組について (単位:%)

業者の種類 \ 項目	合計	JASの認定工場となる予定である(既に認定を受けている工場では出荷割合を増加させる)	AQ認証を受ける予定である	上記以外の規格で品質表示を行う予定である	グレーディングマシンを導入して強度を明示する予定である	乾燥機を導入して乾燥材生産を行う予定である	特に行う予定はない	その他
全体	100	13	3	9	3	10	54	8
国産材企業	100	15	4	8	4	9	50	10
外材企業	100	7	0	11	0	11	67	4

(回答数 / 回答者数 × 100)



### 3. 品質・性能の明確な製品の取組みにあたっての問題点

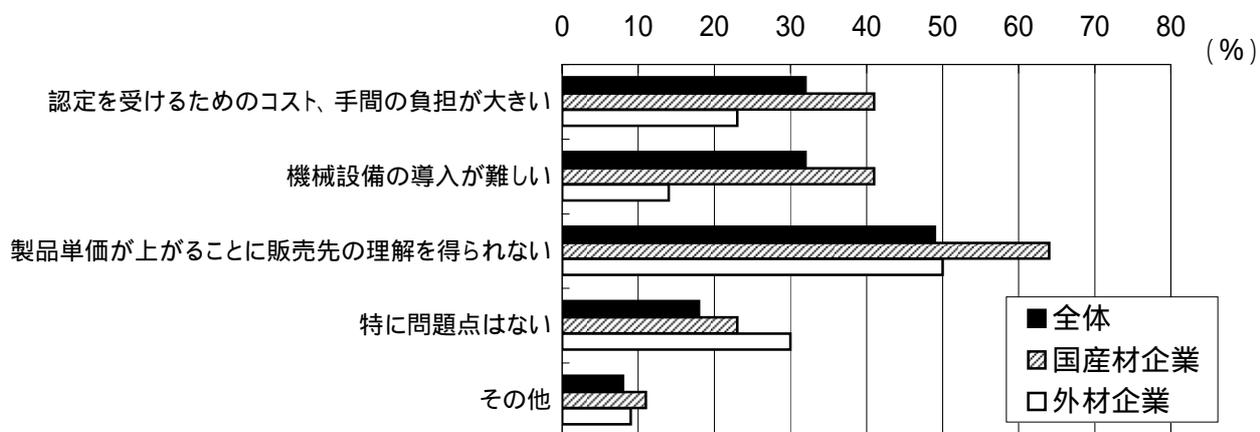
品質・性能の明確な製品についての取組みにあたっての問題点を調査したところ、図表22のとおり結果となった。「製品単価が上がることに販売先の理解を得られない」が49%、「認定を受けるためのコスト、手間の負担が大きい」、「機械設備の導入が難しい」がそれぞれ32%で、いずれも国産材企業で高い割合となった。設問1で「特に行っていない」と回答した者のうち、何らかの問題点があると回答した者はおよそ8割であった。

なお、「その他」には、「JASの認定を取り下げた」、「認定を受けていても生産に対する需要がない」、「認定を維持する費用が高む」、「制度自体に疑問をもつ」などという回答が目立った。

図表22 品質・性能の明確な製品の取組みにあたっての問題点 (単位:%)

業者の種類 \ 項目	認定を受けるためのコスト、手間の負担が大きい	機械設備の導入が難しい	製品単価が上がることに販売先の理解を得られない	特に問題点はない	その他
全体	32	32	49	18	8
国産材企業	41	41	64	23	11
外材企業	23	14	50	30	9

重複回答があるため、合計は100を超えている。



### 3. 品質・性能の明確な製品の取組みにあたっての問題点

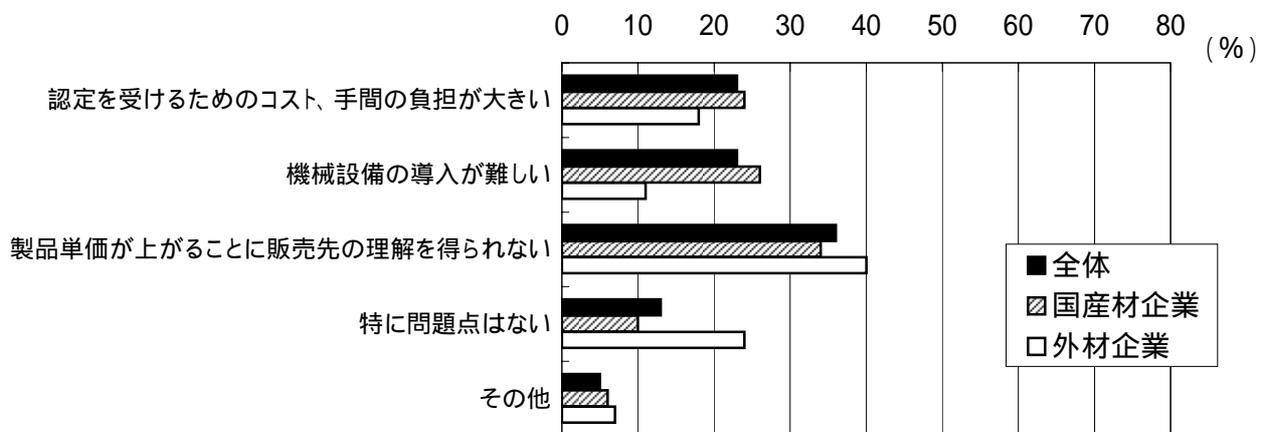
品質・性能の明確な製品についての取組みにあたっての問題点を調査したところ、図表22のとおり結果となった。「製品単価が上がることに販売先の理解を得られない」が36%、「認定を受けるためのコスト、手間の負担が大きい」、「機械設備の導入が難しい」がそれぞれ23%であった。「特に問題はない」を含めすべての項目で、設問1及び2で何らかの取組を行っている、あるいは取組を行っていないと回答した者のどちらかが回答している。

なお、「その他」には、「JASの認定を取り下げた」、「認定を受けていても生産に対する需要がない」、「認定を維持する費用が無駄」、「制度自体を見直すべき」などという回答が目立った。

図表22 品質・性能の明確な製品の取組みにあたっての問題点 (単位：%)

業者の種類 \ 項目	合計	認定を受けるためのコスト、手間の負担が大きい	機械設備の導入が難しい	製品単価が上がることに販売先の理解を得られない	特に問題点はない	その他
全体	100	23	23	36	13	5
国産材企業	100	24	26	34	10	6
外材企業	100	18	11	40	24	7

(回答数 / 回答者数 × 100)



独立行政法人

**農林漁業信用基金（林業部）**

---

〒101-8506 東京都千代田区内神田1-1-12

コープビル11階

TEL 03-3294-5581 (林業部代表)

FAX 03-3294-5595

URL <http://www.affcf.com>